

平成 27 年度

環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書

1. 協議体制(部会員名簿)	P1
2. 協議経過	P2
3. 自然環境部会のテーマと協議報告	P3～P14
4. 生活環境部会のテーマと協議報告	P15～P18
5. 資源・エネルギー部会のテーマと協議報告	P19～P20
6. 環境学習部会のテーマと協議報告	P21～P28
7. 平成28年度の取り組み一覧	P29～P30
8. 環境基本計画後期計画の計画体系	P31

平成 28年 3月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書について

本報告書は、環境基本計画後期計画の推進組織である「那珂川町環境のまちづくり推進会議」の「自然環境部会」、「生活環境部会」、「資源・エネルギー部会」、「環境学習部会」がそれぞれに当該年度の協議テーマを定め、そのテーマに基づく協議結果を平成28年度の町振興計画実施計画に反映させようとして作成したものである。

なお、協議にあっては、町振興計画や環境基本計画後期計画に掲げる「参画と協働」に基づき、地域住民、事業者、行政が連携しながら取り組んだものである。

平成28年3月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

環境のまちづくり推進会議部会員名簿

部会	所 属 等	氏 名	備 考
自然環境部会	1 観光協会	滝 田 稔	
	2 JAなす南女性会小川支部	沼 田 美 佐 江	
	3 久那瀬農地・水・環境保全会	星 隆 夫	
	4 農村生活研究グループ協議会	菊 池 文 子	
	5 那須南森林組合	星 充	
	6 一般公募	星 一 明	
	7 農林振興課	福 嶋 雅 俊	
	8 建設課	田 邊 康 行	
	9 事務局（環境総合推進室）	鈴 木 雄 一	
生活環境部会	1 商工会	佐 藤 祐 一 郎	
	2 (株)吉野工業所那須小川工場	津 浦 孝 二	
	3 住友金属鉱山シボレックス(株)栃木工場	加 藤 浩 治	
	4 那須信用組合馬頭支店	本 棒 章 浩	
	5 かましん馬頭支店	服 部 勝 宏	
	6 住民生活課	中 野 健 太	
	7 商工観光課	大 武 勝	
	8 上下水道課	小 高 誠 一	
	9 事務局（環境総合推進室）	加 藤 美 智 子	
資源・エネルギー部会	1 公募委員	秋 元 正 吾	
	2 第10区農地・水・環境保全会	沼 田 一 也	
	3 観光協会	荒 木 美 佐 雄	
	4 (株)ミットヨフーズ	白 相 直 之	
	5 (株)ピラミッド	西 園 敏 郎	
	6 林屋	小 林 博	
	7 農林振興課	鈴 木 浩 史	
	8 住民生活課	大 橋 裕 一	
	9 事務局（環境総合推進室）	薄 井 亮	
環境学習部会	1 行政区長連絡協議会	飯 塚 克 己	
	2 行政区長連絡協議会	大 森 義 夫	
	3 食生活改善推進員協議会	佐 藤 八 重 子	
	4 商工会	田 島 良 久	
	5 足利銀行馬頭支店	関 口 達 也	
	6 那須南農業協同組合馬頭支店	田 代 勇 次	
	7 学校教育課	高 橋 徹	
	8 生涯学習課	薄 井 和 夫	
	9 事務局（環境総合推進室）	薄 井 亮	副：加藤 美智子

■環境のまちづくり推進会議及び部会等開催経緯

年	月	日	内 容	場 所	出席者数
27	4		牛乳パック資源化運動開始	町内小学校	
	5		環境教育用小冊子町内小中学校配布	各小中学校	
	6	11	第1回環境のまちづくり推進会議及び第1回各部会	馬頭総合福祉センター	24
	6	23	バイオマス利活用調査	群馬県東吾妻町	
	6	25	第2回資源エネルギー部会	山村開発センター	6
	6	25	第2回環境学習部会	山村開発センター	7
	6	30	第2回自然環境部会	山村開発センター	4
	7	1	第2回生活環境部会	山村開発センター	5
	7	7	第3回環境学習部会	山村開発センター	7
	7	14	第3回自然環境部会	山村開発センター	4
	7	17	第3回資源エネルギー部会及びバイオマス・エネルギー化推進部会	山村開発センター	9
	7	21	第4回環境学習部会	山村開発センター	7
	7	22	第3回生活環境部会	山村開発センター	5
	7	28	第4回自然環境部会	山村開発センター	5
	8	21	第4回資源エネルギー部会及びバイオマス・エネルギー化推進部会	山村開発センター	6
	9	11	第5回資源エネルギー部会及びバイオマス・エネルギー化推進部会	山村開発センター	8
	10	1	環境コーナー設置(地球温暖化防止月間) 児童・生徒の環境ポスター掲示	馬頭図書館	
	11	7・8	なかがわ元気フェスタ2015 見学ツアー	町内	36
	12	1	環境コーナー設置(4R推進月間)	馬頭図書館	
	12	10	第6回資源エネルギー部会及びバイオマス・エネルギー化推進部会	山村開発センター	6
28	3	29	第3回環境のまちづくり推進会議	馬頭総合福祉センター	

★協働のまちづくりの視点から、委員(地域住民と町職員)は無報酬で活動している。

会 議 等	開 催 数
環境のまちづくり推進会議	2回
自 然 環 境 部 会	4回
生 活 環 境 部 会	3回
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 部 会	6回
環 境 学 習 部 会	4回
そ の 他	6回
計	25回

計 画 区 分 課	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画番号	1 - 1 - 1 - ②	担当部会	自然環境部会				
	個別目標	1. 森林の保全	事業名	間伐材の有効活用	事業期間	開始 平成26年度 終了 平成30年度				
	現況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八溝県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放置された森林が目立っている。	全体事業概要	事業内容 1. 木製名刺の利用によるPR活動 ・まずは行政の率先行動として、スギ・ヒノキの間伐材を使用した木製名刺を積極的に利用し、有効活用に貢献する。 2. 木の駅プロジェクト実施にかかる関連予算 補助金、地方債等の名称 林業構造改革事業費補助金(1/2)、県補助金(1/10)、町補助金(1/10)						
	課題	県では、多面的な公益的機能を将来にわたって維持する目的で、荒廃している森林を整備するため、「とちぎの元気なもりづくり県民税事業」を進めているが、本事業は切り捨て間伐のため、間伐材が林地残材として山に放置されてるのが現状で、この山林資源を有効活用する必要がある。								
施策	1. 森林資源の有効活用									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成26年度 (実績)	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費	10,683	10,000				683	集積所整備、木材買取分補助等	
	平成27年度 (実績)	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費	849					849	木材買取分補助	
	平成28年度	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費 1,000千円	1,000					1,000	〃	
	平成29年度	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費 1,000千円	1,000					1,000	〃	
	平成30年度	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費 1,000千円	1,000					1,000	〃	
	計		14,532	10,000	0	0	0	4,532		
事業効果	・森林の公益的機能が発揮され、Co2削減に貢献できる ・地元産材利用のPRにつながる ・林業及び地域の活性化につながる		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算		
			企画課 環境総合推進室	企画係 環境推進係	○	1,000	1,000	1,000		

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分 課 題 策	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 2 - ①	担 当 会	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事 業 名 称	里山整備推進 (とちぎの元気な森づくり県民税事業の拡大)	事 業 期 間	開始 平成26年度 終了 平成29年度			
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八海県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放棄された森林が目立っています。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 「とちぎの元気な森づくり県民税事業」の第2期計画に要望するため、町民への周知及び事業推進を目的としたPR活動 2.PR方法 広報・ケーブルテレビ等で周知 3.実施主体 那珂川町 4.事業費 131,339千円 5.備考 県民税事業期間 平成20年度から平成29年度（10年間） 第1期計画 平成20年度から平成24年度（5年間） 第2期計画 平成25年度から平成29年度（5年間：現在実施中）					
	課 題	多面的な公益的機能を将来にわたって維持するため、新たな森林の担い手をどう確保するか等、町や森林組合及び森林経営者における取り組みが必要となっています。森林は、水の涵養、土地の安定性、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全等、様々な環境保全機能を有し、総合的な環境保全に寄与する重要な位置づけを有することから、里山の保全と樹木の育成について配慮する必要があります。	補 助 金、 地 方 債 等 の 名 称	明るく安全な里山林整備事業市町村交付金					
策	2. 里山の整備 (重点プロジェクト：とちぎの元気な森づくり県民税事業10地域以上/10年)								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成26年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施 ・事業案内パンフレットの作成、配布による周知。	24,119		23,883			236	第Ⅱ期計画
	平成27年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	23,446		23,446				第Ⅱ期計画
	平成28年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	16,880		16,880				第Ⅱ期計画
	平成29年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	10,650		10,650				第Ⅱ期計画
		平成30年度以降は制度が未定							
		計	75,095	0	74,859	0	0	236	
事 業 効 果	・県民税事業の拡大に繋がり、重点プロジェクトの数値目標が達成される ・森林の公益的機能及び里山の保全と樹木の育成等への理解が得られる		担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			農林振興課	農林整備係	○	16,880	16,880	16,880	

計 画 区 分 課	基 本 目 標	1. 美しい自然と共生するまち	計 画 号	1 - 1 - 2 - ①	担 当 会	自然環境部会			
	個 別 目 標	1. 森林の保全	事 業 名	森林整備の推進（森林認証及び森林整備）	事 業 期 間	開始 平成26年度 終了 平成31年度			
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八溝県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放棄された森林が目立っています。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 森林のCO2吸収機能をクレジット化し、販売した資金を森林整備に充てる。試験的に町有林の認証を行い、将来的に民有林に拡大する 2.実施主体 那珂川町 4.事業費 1,720千円 5.備 考 事業期間 平成27年度～ 第1期計画 平成27年度から平成31年度 第2期計画 民有地に拡大					
	課 題	森林は、水の涵養、土地の安定性、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全等、様々な環境保全機能を有し、総合的な環境保全に寄与する重要な位置づけを有することから、森林の保全と樹木の育成について配慮する必要があります。 森林のCO2吸収機能をクレジット化し、販売した資金を森林整備に充てる。試験的に町有林の認証を行い、将来的に民有林に拡大する。		補助金、地方債等の名称					
施 策	2. 里山の整備								
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度 (実績)	計画概要の策定	0					0	
	平成27年度 (実績)	調査及び計画策定 ※先進地視察実施（職員により）	1					1	調査費
	平成28年度	実施計画の策定協議及び計画策定	0					0	
	平成29年度	認定申請の策定及び申請	420					420	申請料
	平成30年度	森林の調査（認証事業者）	1,200					1,200	調査費
	平成31年度	クレジットの販売	50					50	販売事務費
	平成32年度	森林整備					資金充当		販売資金を充当
	計		1,671	0	0	0	0	1,671	
事 業 効 果	森林整備の資金確保が可能である		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			農 林 振 興 課	農 林 整 備 係					

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 4 - ①			担 当 部 会	自然環境部会		
	個別目標	1. 森林の保全	事 業 名 称	都市交流や森林活用体験の取り組み			事 業 期 間	開始 平成26年度 終了 平成29年度		
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、国有林24.95km ² 、民有林93.99km ² 、公有林4.51km ² で、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。しかし、近年、森林を活用した都市との交流や企業との交流等が、マスコミにとり立たされている中、本町においては取り組みが遅れている状況にあります。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 町内森林の有効活用 2.事業概要 都市との交流などの環境学習活動や地元団体の森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 3.実施主体 那珂川町 4.事業費 2,000千円						
	課 題	森林を都市交流や森林活用体験で活用するためには、国有及び民有林では制約等により同意を得るのが困難である。		補助金、地方債等の名称 森を育む人づくり事業市町村交付金						
施 策	4. 緑との触れ合い促進①									
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成26年度 (実績)	・都市との交流などの環境学習活動や、地元団体による森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 消耗品・講師料・バス借上げ料	502		500			2		
	平成27年度 (実績)	・都市との交流などの環境学習活動や、地元団体による森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 消耗品・講師料・バス借上げ料	507		500			7		
	平成28年度	・地元団体による森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 消耗品	300		300					
	平成29年度	・地元団体による森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 消耗品	300		300					
	平成30年度	・地元団体による森づくり活動を支援することで、活弁な活動の促進を図る。 消耗品	300		300					
		計		1,909	0	1,900	0	0	9	
事 業 効 果	・交流人口の増加が見込め、町の活性化が図れる		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算		
			農 林 振 興 課	農 林 整 備 係	○	300	300	300		

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 4 - ③	担 当 会	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事 業 名 称	都市交流や森林活用体験の取り組み	事 業 期	開始 平成28年度 終了 平成30年度			
	現 況	本町の森林面積は123.45km ² で全体の64%を占め、国有林24.95km ² 、民有林93.99km ² 、公有林4.51km ² で、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。しかし、近年、森林を活用した都市との交流や企業との交流等が、マスコミにとり立たされている中、本町においては取り組みが遅れている状況にあります。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 町内森林の有効活用（森林セラピー）					
	課 題	森林を都市交流や森林活用体験で活用するためには、国有及び民有林では制約等により同意を得るのが困難である。		2.事業概要 鷺ノ子山上神社境内及び周辺の森を森林セラピー基地として整備し、認定に向けた申請を 実施、ガイドの養成も行う。温泉、乗馬とコラボしたセラピー基地を目指す。					
施 策	4. 緑との触れ合い促進②		3.実施主体 那珂川町						
			4.事業費 5,400千円						
			補助金、地方債等の名称 森を育む人づくり事業市町村交付金						
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度								
	平成27年度								
	平成28年度	・鷺ノ子山上神社境内及び周辺の森を森林セラピー基地として整備計画の策定、認定に向けた申請する。	1,500					1,500	業務委託料
	平成29年度	・セラピー基地看板設置費 1,400千円 ・ガイド研修費 100千円	1,500					1,500	看板設置、ガイド養成
	平成30年度	・宿泊施設「緑の交流館」再整備費	2,000					2,000	
		平成31年度以降も、温泉やホースランド、陶芸体験等とのコラボ事業を検討する。							
		計	5,000	0	0	0	0	5,000	
事業 効果	・交流人口の増加が見込め、町の活性化が図れる		担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			総務課 林振興課	管財係 林整備係	×	0	0	0	

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 1 - 1 - ① 2 - 3 - ①	担 当 部 会	自然環境部会				
	個別目標	1. 森林の保全 2. 農地の保全	事 業 名 称	木質バイオマス利活用推進事業	事 業 期 間	開始 平成27年度 終了				
	現 況	本町の森林面積は123,45km ² で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放棄された森林が目立っている。また、本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部については、整備が遅れて	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 木質ボイラー設置者への補助事業 2.実施主体 農業、事業者等の木質ボイラー設置者 3.事業費 7,000千円 国庫補助 1/3 県補助 現在モデル事業のみ 町補助 事業者負担の1/5						
	課 題	間伐材が林地残材として山に放置されているのが現状で、この山林資源を有効活用する必要がある。また、化石燃料の高騰は、化石燃料を利活用している事業者等にとってはコストに跳ね返り経営を圧迫している。今後も、化石燃料の値上がりは続くものと思われる。経営の健全化と再生可能エネルギーの利活用の促進が求められる。		補助金、地方債等の名称 木質バイオマス利活用推進交付金						
施 策	1. 森林資源の有効活用 3. 農業振興の促進									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成26年度		0							
	平成27年度	調査及び視察等	0					0		
	平成28年度	実施計画の策定	0					0		
	平成29年度	事業申請者の募集	0					0		
	平成30年度	事業の実施	7,000	5,000	0			2,000	町は事業者負担の1/5	
		平成31年度以降も引き続き実施								
		計	7,000	5,000	0	0	0	2,000		
事 業 効 果	・農業での安定した収入が得られ、後継者不足の解消につながる。		担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算		
			農 林 振 興 課	農 政 係						

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 2 - 1 - ①	担 当 部	自然環境部会			
	個別目標	2. 農地の保全	事 業 名 称	①遊休農地解消事業の推進(1)	事 業 期 間	開始 平成24年度 終了 平成29年度			
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 遊休農地を解消するため農地提供者及び事業者に対し、各種遊休農地解消事業のPR活動を を農林振興課、農業委員会及び農協が連携を図り推進する。 2.PR方法 広報・ケーブルテレビ・町HP 3.実施主体 那珂川町 4.事業費 3,500千円 700千円×5カ年 補助金、地方債等の名称					
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農作物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。	策	1. 農地保全の促進					
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成26年度 (実績)	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放送及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業700千円(補助金)	192					192	
	平成27年度 (実績)	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放送及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業700千円(補助金)	0					0	
	平成28年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放送及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業500千円(補助金)	500					500	申請件数減少のため予算減額
	平成29年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放送及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業500千円(補助金)	500					500	
	平成30年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放送及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業500千円(補助金)	500					500	
		計		1,692	0	0	0	0	1,692
事業効果	・遊休農地が減少し、農地を適正に管理できる。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			農林振興課 農業委員会	農地調整係	○	500	500	500	

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 2 - 1 - ②	担 当 部	自然環境部会			
	個別目標	2. 農地の保全	事 業 名 称	①遊休農地解消事業の推進(2)	事 業 期 間	開始 平成26年度 終了 平成30年度			
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 (1)棚田オーナー制度 各年300千円 (2)棚田再生オーナー制度モデル事業 500千円×4カ所 継続費 100千円×6カ所 2.実施主体 那珂川町 3.事業概要 地域住民による棚田の保全活動の推進を図るため、棚田の保全・利活用に取り組む地域住民の団体を対象として、事業に要する経費に対し補助金を交付する。					
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農作物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。	補 助 金 、 地 方 債 等 の 名 称	那珂川町棚田オーナー制度支援事業費補助金					
施 策	1. 農地保全の促進								
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度 (実績)	棚田オーナー制度 300千円	300					300	
	平成27年度	棚田オーナー制度 300千円 棚田再生オーナー制度モデル事業 500千円×1カ所	0					0	※当初予算ではなく、申請後補正で対応
	平成28年度	棚田オーナー制度 300千円 棚田再生オーナー制度モデル事業 500千円×1カ所 // (継続費) 100千円×1カ所	0					0	※当初予算ではなく、申請後補正で対応
	平成29年度	棚田オーナー制度 300千円 棚田再生オーナー制度モデル事業 500千円×1カ所 // (継続費) 100千円×2カ所	0					0	※当初予算ではなく、申請後補正で対応
	平成30年度	棚田オーナー制度 300千円 棚田再生オーナー制度モデル事業 500千円×1カ所 // (継続費) 100千円×3カ所	0					0	※当初予算ではなく、申請後補正で対応
		計	300	0	0	0	0	300	
	事 業 効 果	・遊休農地が減少し、農地を適正に管理できる。		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算
			農 林 振 興 課	農 政 係	○	0	0	0	

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 2 - 2 - ①	担 当 部 会	自然環境部会			
	個別目標	2. 農地の保全	事 業 名 称	②都市住民等への農地の斡旋、体験施設整備	事 業 期 間	開始 平成28年度 終了 平成32年度			
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 ①「高手の里」の有効活用と交流人口、流入人口増を目的に、田舎暮らし体験施設を整備し、月単位で貸し出す。 ②都市住民に手軽に農業体験をしてもらうために、1泊できるような小屋「ダーチャ」と農地をセットで貸し出す。					
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農作物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。	2.実施主体 那珂川町	3.事業費 16,660千円					
施 策	2. 農地の有効活用の促進	補助金、地方債等の名称							
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成26年度		0						
	平成27年度		0						
	平成28年度	田舎暮らし体験施設の整備事業	10,000					10,000	短期・長期貸出
	平成29年度	ダーチャの整備事業 小屋3棟 1,560千円 トイレ・水道シャワー設備 5,000千円	6,560					6,560	
	平成30年度	リピーターイベント事業	100					100	
		計	16,660	0	0	0	0	16,660	
事 業 効 果			担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算案	
			農林振興課	農政係	○	10,000	10,000	10,000	

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基 本 目 標	1. 美しい自然と共生するまち	計 画 号	1 - 2 - 2 - ①	担 当 会	自然環境部会			
	個 別 目 標	2. 農地の保全	事 業 名	①都市住民等への遊休農地の斡旋	事 業 期	開始 平成26年度 終了 平成30年度			
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 遊休農地を貸し農地としてもらえる提供者を募り、都市住民等へ紹介し斡旋する。					
	課 題	2.PPR方法 広報・ケーブルテレビ・町HP 3.実施主体 那珂川町							
施 策	2. 農地の有効活用の促進	補助金、地方債等の名称							
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度	・ 広報なかがわで年3回掲載 ・ ケーブルテレビで提供者を募る ・ 町HPで紹介	0						
	平成27年度	・ 広報なかがわで年3回掲載 ・ ケーブルテレビで提供者を募る ・ 町HPで紹介	0						
	平成28年度	・ 広報なかがわで年3回掲載 ・ ケーブルテレビで提供者を募る ・ 町HPで紹介	0						
	平成29年度	・ 広報なかがわで年3回掲載 ・ ケーブルテレビで提供者を募る ・ 町HPで紹介	0						
	平成30年度	・ 広報なかがわで年3回掲載 ・ ケーブルテレビで提供者を募る ・ 町HPで紹介	0						
		計	0	0	0	0	0	0	
事 業 効 果	・ 遊休農地が減少し、農地を適正に管理できる。 ・ 都市との交流が図れ地域の活性化に繋がる。		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			農 林 振 興 課 農 業 委 員 会	農 政 係 農 地 調 整 係					

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分 課	基 本 目 標	1. 美しい自然と共生するまち	計 画 号	1 - 2 - 3 - ②	担 当 会	自然環境部会				
	個 別 目 標	2. 農地の保全	事 業 名	農業振興の推進	事 業 期	開始 平成27年度 終了 平成30年度				
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 メディアアーツとの学官連携 事業費400千円 ・学生の発想で直売所のPR推進 2. 実施主体 那珂川町 3. 事業費 400千円 補助金、地方債等の名称						
	施 策	3. 農業振興の促進	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農作物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。						
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成27年度	・学官連携 400千円 (次年度の事業検討：直売所PR推進)	0					0		
	平成28年度	・学官連携 100千円	100					100		
	平成29年度	・学官連携 100千円	100					100		
	平成30年度	・学官連携 100千円	100					100		
		計		300	0	0	0	0	300	
事 業 効 果	・地産地消及び地域の活性化につながる。		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算		
			企 画 財 政 課 農 林 振 興 課	企 画 調 整 係 政 務 係	○	100	100	100		

■那珂川町環境基本計画後期計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分 課	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 2 - 3 - ①	担 当 会	自然環境部会			
	個別目標	2. 農地の保全	事 業 名 称	①・地域農産物のブランド化の促進 地産地消の推進	事 業 期 間	開始 平成26年度 終了 平成30年度			
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くない。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 ・地域農産物のブランド化を図るため、都市部の消費者に安全安心な食品の情報提供 ・地産地消のための地域におけるPR及び販売の積極的な取り組み。 2.PP方法 広報・ケーブルテレビ・町HP 各種イベントへの参加・旅館、飲食店等への依頼。 3.実施主体 那珂川町					
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農作物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。							
施 策	3. 農業振興の促進		補助金、地方債等の名称						
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介 ・A級グルメイベント参加							
	平成27年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介 ・A級グルメイベント参加							
	平成28年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介 ・A級グルメイベント参加							
	平成29年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介 ・A級グルメイベント参加							
	平成30年度	・広報なかがわで年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介 ・A級グルメイベント参加							
		計		0	0	0	0	0	0
事業効果	・農業での安定した収入が得られ、後継者不足の解消につながる。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算	
			農 林 振 興 課	農 政 係					

計 画 区 分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）	計画番号	2 - 2 - 2 - ①	担当部	生活環境部会			
	個別目標	2. 水質の保全	事業名称	生活排水処理対策の促進	事業期間	開始	平成26年度	終了	平成30年度
	現況	町は、公共下水道への加入及び合併処理浄化槽の設置を促進しているが、一部の家庭において、排水の適切な処理をしない所が見受けられる。 現在の那珂川町における実質的な生活排水処理人口普及率は57.2%である。	全体事業概要	1. 事業内容 公共下水道、合併処理浄化槽加入促進のための買い物券の発行、広報啓発と加入促進活動、指定工事店の加入促進活動の実施 2. 事業数量 加入促進キャンペーン 年1回×5回 施設見学时配布 120人×5回 3. 総事業費 750千円 消耗品費 150千円×5回 4. 実施主体 那珂川町					
	課題	水質検査の結果から武茂川水系の水質がBOD値の環境基準を上回っている地点があり、公共下水道及び合併処理浄化槽の設置を促す必要がある。また、少しでも水質の悪化を防ぐという個々の意識付けも必要である。							
施策	2. 生活排水対策の推進	補助金、地方債等の名称							
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成26年度 (実績)	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	147					147	
	平成27年度 (実績)	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	114					114	
	平成28年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	150					150	
	平成29年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	150					150	
	平成30年度	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	150					150	
		計	711					711	
事業効果	・公共下水道への加入、合併処理浄化槽の設置が促進され、町内河川の水質が改善される。(目標—生活排水処理人口普及率 60.0%) ・町堀の水質が改善され、悪臭がなくなる。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			上下水道課	下水道係	○	150	150	150	

計 画 区 分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）		計画 番号	2 - 2 - 2 - ②				担 当 会	生活環境部会			
	個別目標	2. 水質の保全		事 業 名 称	生活排水の排出抑制				事 業 期 間	開始	平成27年度	終了	平成29年度
	現 況	町は、公共下水道への加入及び合併処理浄化槽の設置を促進しているが、一部の家庭において、排水の適切な処理をしない所が見受けられる。 現在の那珂川町における実質的な生活排水処理人口普及率は57.2%である。		全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 節水機器購入に対する補助 2. 事業数量 節水・節電啓発用パンフレット作成 6,500枚×11.3円×1.08 3年間 3. 総事業費 240千円 4. 実施主体 那珂川町								
	課 題	公共下水道及び合併処理浄化槽の設置促進と併せて、節水を心がけ、汚れた水の排出抑制を心がける必要があります。 また、節水を心がけることにより、貴重な水資源を大切に使用する心を養います。			補助金、地方債等の名称								
施 策	2. 生活排水対策の推進												
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考			
	平成27年度 (実績)	・節水機器購入に対する補助 150千円 ・節水アダプタ 1,500円×100件											
	平成28年度	・節水・節電啓発用パンフレット作成 80千円 パンフレット 6,500枚×11.3円×1.08		80						80			
	平成29年度	・節水・節電啓発用パンフレット作成 80千円 パンフレット 6,500枚×11.3円×1.08		80						80			
	平成30年度	・節水・節電啓発用パンフレット作成 80千円 パンフレット 6,500枚×11.3円×1.08		80						80			
		計		240						240			
事 業 効 果	・下水道処理場や合併浄化槽の負担を軽減し、町内河川の水質も改善される。 ・渇水期における、水不足が解消される。			担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額				
				環境総合推進室	環境推進係	○	80	80	80				

計 画 区 分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）	計画 番号	2 - 4 - 1 - ①	担 当 会	生活環境部会				
	個別目標	4. 清潔なまちづくり	事 業 名 称	環境美化活動の推進	事 業 期 間	開始	平成27年度	終了	平成30年度	
	現 況	環境美化については、道路愛護会の道路清掃や花いっぱい運動等により、道路周辺のゴミの散乱防止に努めています。しかし、花いっぱい運動を行っている地域は、平成25年度で8団体となっています。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 環境美化活動事業の支援 2. 事業数量 消耗品 60千円×3カ年 報償品 10千円 3. 総事業費 190千円 4. 実施主体 那珂川町						
	課 題	道路周辺へのゴミの散乱を防止するために、道路清掃や花いっぱい運動を充実させ、環境美化を図る必要がある。		補助金、地方債等の名称						
施 策	1. 環境美化活動の推進									
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成27年度 (実績)	環境美化活動事業の検討								
	平成28年度	環境美化活動および花いっぱい運動の充実 消耗品60千円(補助経費) 環境コーナーの設置(環境学習部会との共催) 消耗品10千円(再掲) 広報等を活用した啓発活動(次ページ再掲)	60					60		
	平成29年度	//	60					60		
	平成30年度	// ※環境美化活動や花いっぱい運動が活発化されれば、コンクール等の実施 報償品費 10千円	70					70		
		計		190					190	
事 業 効 果	・花いっぱい運動が町内全域に広がり、ごみのポイ捨て等が減少し、環境美化につながる。 ・環境美化だけでなく、良好な景観形成にもつながる。			担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
				環境総合推進室 住民生活課・建設課	環境推進係 生活環境係・管理係	○	60	60	60	

計 画 区 分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）	計画番号	2 - - -	担当部	生活環境部会				
	個別目標		事業名		事業期間	開始	平成26年度	終了	平成30年度	
	現況	当基本目標に基づき進めている事業について、広報紙やHP、ケーブルテレビがあまり活用されていない。	全体事業概要	1. 事業内容 広報紙やHP、ケーブルテレビを活用した啓発活動 2. 事業数量 基本目標2における事業等において、啓発等必要なものについて随時行う。 3. 総事業費 なし 4. 実施主体 那珂川町						
	課題	町民全体への周知が必要な事業や現況について、広報紙やHP、ケーブルテレビを通じて、積極的に啓発活動を行う必要がある。		補助金、地方債等の名称						
施策										
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成27年度 (実績)	広報紙やHP、ケーブルテレビの活用 ・節電・省エネ、下水道の日、3R推進月間、浄化槽設置制度 動物愛護週間、北沢不法投棄地モニタリング結果								
	平成28年度	広報紙やHP、ケーブルテレビの活用 ・野焼きの禁止、適切なおみの出し方、不法投棄防止、 河川等の水質検査結果、正しいペットの飼い方 等								
	平成29年度	広報紙やHP、ケーブルテレビの活用 ・野焼きの禁止、適切なおみの出し方、不法投棄防止、 河川等の水質検査結果、正しいペットの飼い方 等								
	平成30年度	広報紙やHP、ケーブルテレビの活用 ・野焼きの禁止、適切なおみの出し方、不法投棄防止、 河川等の水質検査結果、正しいペットの飼い方 等								
		計								
事業効果	・町の現状が把握できるとともに、意識改善を図ることができる。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額		
			住民生活課 環境総合推進室	生活環境係 環境推進係						

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画 番号	3 - 2 - 2 - ①	担 当 部 会	資源・エネルギー部会			
	個別目標	2. 地球環境の保全	事 業 名 称	新エネルギー利活用事業	事 業 期 間	開始 平成27年度 終了			
	現 況	<ul style="list-style-type: none"> 生活スタイルが大量消費のままである 省資源、省エネに対する認識がまだ低く、行動も伴っていない 新エネルギーに対する認識が低く、導入が進んでいない 地球温暖化対策が進んでいない 	全 体 事 業 概 要	<p>■これまでの取り組み・・・平成26年度をもって終了としたい。 太陽光発電等設備導入補助事業（町単独事業）</p> <ol style="list-style-type: none"> 目的 再生可能エネルギーの利用と省エネの促進を図り、地球温暖化防止に資する。 補助 太陽光1KW=40千円(4KWまで) ヒートポンプ型等1件50千円 潜熱型1件20千円 期間 平成22年度～平成26年度 実績 別紙 <p>■今後の取り組み これまで、大規模太陽光発電や木質バイオマス発電、木質ボイラー余熱利など、事業者による拠点的な取り組みとなっていたが、熱やエネルギー、バイオマスが地域の産業振興に貢献することが確認されたことから、拠点から地域の取り組み（スマートビレッジ・コミュニティ）へと移行する。 なお、平成27年度に1年をかけ、スマートビレッジ・スマートコミュニティ化制度検討を行い、平成28年度から新たな事業を展開する。</p>					
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの環境を配慮した行動が求められている。 暮らしのムダを発見するなど、衣食住における意識改革が必要である。 化石燃料使用が抑制できる省資源・省エネ型社会の構築が必要である。 新エネルギーの導入推進し、環境負荷の少ない社会構築が必要である。 環境NGOや環境NPOの育成支援が求められている。 							
施 策	2. 再生可能エネルギーの活用								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成27年度 (実績)	1. スマートビレッジ・スマートコミュニティ化制度検討 →低炭素まちづくり推進設備当導入事業費補助金を制度化							太陽光発電等設備導入事業費補助金の実施（最終年度）
	平成28年度	1. 低炭素まちづくり推進設備当導入事業費補助金制度の実施 太陽光発電・高効率給湯器・木質バイオマスストーブ・地中熱利用	7,600					7,600	
	平成29年度	1. 低炭素まちづくり推進設備当導入事業費補助金制度の実施 太陽光発電・高効率給湯器・木質バイオマスストーブ・地中熱利用	8,000					8,000	
	平成30年度	2. 低炭素まちづくり推進設備当導入事業費補助金制度の実施 太陽光発電・高効率給湯器・木質バイオマスストーブ・地中熱利用 (※32年度補助金終了予定)	8,000					8,000	
		計		23,600					23,600
事 業 効 果	地域新エネルギービジョン策定 1. 地域住民の環境に関する意識の向上 2. 地球温暖化防止 3. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 ※継続事業は記載しない。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算案	
			住民生活課 環境総合推進室	生活環境係 環境推進係	○	7,000	7,600	7,600	

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画 番号	3 - 2 - 2 - ②	担 当 部 会	資源・エネルギー部会				
	個別目標	2. 地球環境の保全	事 業 名 称	バイオマス利活用事業	事 業 期 間	開始 平成27年度 終了				
	現 況	個別目標共通	全 体 事 業 概 要	生ごみの堆肥化 現行の衛生センターは老朽化が進んでおり、延命措置は厳しい状況にある。また、河川区域内にあることから、同一場所での建設も困難となっており、広域行政は別な場所での新設（事業費約70億円）を目指している。部会では、これを機会とし、町単独事業以上に生ごみの堆肥化による減量化に経済効果が見込める那須烏山市との連携を模索すべきとした。し尿処理においても、堆肥化ができればさらに経済効果が大きくなると期待している。						
	課 題	個別目標共通								
施 策	2. 再生可能エネルギーの活用	補助金、地方債等の名称								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成27年度 (実績)	1. 生ごみ堆肥化に向けた南那須広域、那須烏山市、那珂川町の連携協議 2. 生ごみ堆肥化と地域通貨券活用事業化構想作成業務委託の実施	3,262					3,262		
	平成28年度	1. 生ごみ堆肥化に向けた南那須広域、那須烏山市、那珂川町の連携協議 2. 生ごみ堆肥化モデル事業	11,000					11,000		
	平成29年度	1. 生ごみ堆肥化事業実施	21,400					21,400		
	平成30年度	1. 生ごみ堆肥化事業実施	21,400					21,400		
		計	57,062					57,062		
	事業効果	1. 地球温暖化防止 2. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 3. 地域の活性化 4. 雇用の拡大	担当課 企画財政課 住民生活課 環境総合推進室	担当係 企画調整係 生活環境係 環境推進係	計画ヒアリング結果 ○	平成27年度要求額 0	査定結果額 0	平成27年度予算案 0		

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計画区分	基本目標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計画番号	4 - 1 - 1 - ① ①	担当部会	環境学習部会			
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進	事業名称	作成した環境教育用小冊子の活用	事業期間	開始	27	終了	30
	現況	各小中学校で環境教育は実施しているものの、学校単位で環境教育に関する取り組みを行っているため、学習のレベルや方向性等が統一されていない状況があった。 小学4年生～中学1年生を対象とした環境教育資料(環境漫画小冊子)を作成し、配布した。	全体事業概要	1. 事業内容	(1)環境教育用小冊子の継続配布(小学4年生～中学1年生) (2)小中学校と環境教育用小冊子の活用方法の検討と実施				
	課題	環境教育資料(環境漫画小冊子)を配布したものの、十分な活用が図られていない。今後の小冊子活用を見越して、平成30年度まで継続配布が可能ないように小冊子の増刷を検討する。		2. 事業数量	小冊子の増刷 小学4年生×700部 小学5年生×700部 小学6年生×700部 中学1年生×700部 ※なお、残数により詳細の印刷部数は調整することとなる。				
施策	1. 環境教育の充実、 2. 環境学習の実施	3. 総事業費	2,800部×@198円×1.08 600千円						
			4. 実施主体	那珂川町					
			補助金、地方債等の名称	なし					
年度別計画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成26年度(実績)	1. 環境教育用小冊子を増刷し、継続して配布する。							
	平成27年度(実績)	1. 環境教育用小冊子を増刷し、継続して配布する。 →小4 350部、小5 550部、小6 550部、中1 350部 2. 小中学校に対し、小冊子を利用した授業の提案と協議。 →馬頭中生徒による、出前講座と施設見学	347					347	
	平成28年度	1. 環境教育用小冊子を継続して配布する。 2. 小中学校に対し、小冊子を利用した授業の提案と協議。 (小冊子配布時に実施)							
	平成29年度	1. 環境教育用小冊子を継続して配布する。 2. 小中学校に対し、小冊子を利用した授業の提案と協議。 (小冊子配布時に実施) 3. 今後の配布について検討							※配布終了年度 小4 平成30年度 小5 平成31年度 小6 平成32年度 中1 平成33年度
	平成30年度	1. 環境教育用小冊子を継続して配布する。 2. 小中学校に対し、小冊子を利用した授業の提案と協議。 (小冊子配布時に実施)							
		計		347					347
事業効果	1. 環境学習を進めることによって、地域の環境保全に対する意識の高揚が図れる。 2. 環境に対する豊かな感性と主体的に行動する実践的な資質・能力を育むことができる。		担当課	担当係	ヒアリング結果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			学校教育課 生涯学習課 環境総合推進室	学校教育係 生涯学習係 環境推進係					

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基 本 目 標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計 画 号	4 - 1 - 1 - ②	担 当 部	環境学習部会			
	個 別 目 標	1. 環境教育・学習の推進	事 業 名 称	小中学校と協働で環境ポスター作成とその活用	事 業 期 間	開始 26 終了 30			
	現 況	那珂川町において環境教育への成果の発表の機会がなく学校内での啓発が内部で完結している現状である。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 (1)小中学校と協力してごみの分別をテーマとした環境ポスターを作成。 (2)対応の際に、教職員の意識づけを行い、児童生徒にも環境問題について学ぶ機会として活用する。 (3)作成した環境ポスターは、戸別配布している「ごみの分別表」と合体させ「環境ポスター付きごみの分別表」として、作成する。 (4)環境ポスター付きごみの分別表は各行政区のごみステーション付近に、掲載するものとする。 2. 事業数量 平成27年度の協議により、最終的な印刷物の内容等を定めることとする。 3. 事業経費 同上					
	課 題	1. 教職員への意識づけと、全小中学校共通の取り組みが必要である。 2. 住民の啓発に役立てるとともに、地域の環境美化にも意識を配るきっかけを作る。	補 助 金 、 地 方 債 等 の 名 称						
施 策	1. 環境教育の充実								
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成27年度 (実績)	1. 環境ポスター作成の方向性を決める協議を行う。 →ごみの分別表は今年度作成したため、今後ごみの分別表を作成する時期に環境ポスター付きごみの分別表の作成を検討することとした。 2. 小中学校への協力依頼。 3. 応募作品については、図書館内に設置する環境コーナーに展示。							県から小中学校に委任の課題として依頼しているものにあわせて実施した。
	平成28年度	1. 作品応募について、小中学校へ協力依頼。 2. 応募作品については、図書館内に設置する環境コーナーに展示。							
	平成29年度	1. 作品応募について、小中学校へ協力依頼。 2. 応募作品については、図書館内に設置する環境コーナーに展示。							
	平成30年度	1. 作品応募について、小中学校へ協力依頼。 2. 応募作品については、図書館内に設置する環境コーナーに展示。							
	計								
事 業 効 果	1. 環境問題への意識の高揚が図れる。 2. 住民、事業者、行政の連携強化が図れる。 3. 環境をより良く改善しようとする活動が起きる。 4. 環境教育の推進と共に児童生徒の積極的な取り組み。		担 当 課	担 当 係	ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			企 画 財 政 課 住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	企 画 調 整 係 生 活 環 境 課 係 環 境 推 進 係					

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基 本 目 標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計 画 号 番	4 - 1 - 1 - ③	担 当 会	環境学習部会				
	個 別 目 標	1. 環境教育・学習の推進	事 業 名 称	広報なかがわを活用した啓発活動	事 業 期 間	開始	27	終了	30	
	現 況	環境教育に関する住民の啓発に取り組めていないことに加えて、広報なかがわを活用した環境学習活動をしていない。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 (1)環境学習に関する一言情報の掲載を試みる。 (2)広報なかがわにて、環境学習情報の連載。 2. 事業数量 年間12号発行している広報なかがわにて不定期連載を行う。 連載計画等は担当課と協議を行う。 3. 事業総費 なし 4. 実施主体 那珂川町 補助金、地方債等の名称						
	課 題	広報なかがわを活用し環境学習活動を実施することで、環境問題への意識を育てる。	施 策	1. 環境教育の充実						
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成27年度	1. 広報なかがわ所管部署の企画財政課と協議。 2. 環境学習情報の連載と一言情報の掲載打ち合わせ。							青少年育成協議会で環境学習関連奨励金制度をPR	
	平成28年度	1. ミニ環境辞典の掲載 2. 環境関連事業の掲載							掲載回数等は室と担当課で協議	
	平成29年度	1. ミニ環境辞典の掲載 2. 環境関連事業の掲載								
	平成30年度	1. ミニ環境辞典の掲載 2. 環境関連事業の掲載								
	計									
事 業 効 果	1. 環境問題への意識の高揚が図れる。 2. 環境をより良く改善しようとする活動が起きる。		担 当 課	担 当 係	ヒアリング 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額		
			企 画 財 政 課 環 境 総 合 推 進 室	広 報 広 勝 係 環 境 推 進 係						

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計画 番号	4 - 1 - 2 - ②	担 当 部 会	環境学習部会			
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進	事業 名称	牛乳パック資源化運動の継続による環境教育	事 業 期 間	開始	22	終了	30
	現 況	年間およそ30万個の牛乳パックが焼却されてきたことを受けて、各小学校で牛乳パック資源化を実施している。 また、牛乳パックリサイクル報償品を児童へ配布している。 小学校からは、「教室内のごみが目に見えて減った」、「児童の環境意識の啓発が出来ている」、等の意見寄せられている。	全 体 事 業 概 要	1.事業概要 (1)小中学校で牛乳パックを洗い、切り開き、乾かしまとめて資源ごみとして搬出してもらう。 (2)収集業者が回収、保健衛生センターを経由し製紙会社で再生利用する。 (3)報償品としてオリジナルリサイクルトイレットペーパーを、学校に配布する。 2. 総事業費 600千円 消耗品 100千円×4カ年=400千円 印刷版代 50千円(消耗品) 報償品費 50千円×3カ年=150千円(トイレットペーパー-3000個) 3.実施主体 那珂川町 4.備 考 年間の牛乳パック使用量=1,500人×215日=322,500個 この牛乳パックをトイレットペーパーに換算すると、16,125ロールとなる。					
	課 題	今後の継続した実施のためには、学校側の負担軽減が必要である。 1. 牛乳パック変更の必要性 2. 収集回数を増やすための施策が必要 3. 小学校の継続実施と、中学校での新規実施 4. 効果的な環境教育のため牛乳パックリサイクル報償品の検討。 ※トイレットペーパーの配布として費削減の必要あり。		補助金、地方債等の名称					
施 策	2. 環境学習の実施								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度 (実績)	1. 紙パック資源化に関する仕組みを見直す協議 2. 牛乳パック資源化の継続に関わる費用 100千円(消耗品費) 3. 報償品 38千円(各学校へ配布)	138					138	
	平成27年度 (実績)	1. 紙パック資源化に関する仕組みを見直す協議 2. オリジナルトイレットペーパーに関する協議 3. 牛乳パック資源化の継続に関わる費用 100千円(消耗品費) 4. 報償品 38千円(各学校へ配布)	138					138	牛乳パックの変更については、県に確認したところ、入札制度になっているので無理であるとのこと。
	平成28年度	1. 牛乳パック資源化の継続に関わる費用 100千円(消耗品費) 2. オリジナルトイレットペーパー作成と学校への配布 印刷版代 300千円(消耗品費) トイレットペーパー1000個 3. 報償品 77千円(各学校へ配布) ※報償品としてトイレットペーパーを配布するのは学校と協議が必要	477					477	
	平成29年度	1. 牛乳パック資源化の継続に関わる費用 100千円(消耗品費) 2. トイレットペーパー作成と学校への配布 トイレットペーパー1000個 50千円(報償品費)	150					150	報償品の配布する物によって予算額再確認必要
	平成30年度	1. 牛乳パック資源化の継続に関わる費用 100千円(消耗品費) 2. トイレットペーパー作成と学校に配布 トイレットペーパー1000個 50千円(報償品費) 3. 紙パック資源化を見直す協議	150					150	報償品の配布する物によって予算額再確認必要
		計		1,053					1,053
事業 効果	1. ごみの減量化、CO2削減につながる。 2. 目に見える事業を展開することで、環境に関する学習意欲が強くなる。 3. 子どもたちが成果を家庭に持ち帰ることで、環境に関する関心が高くなる。		担当課	担当係	ヒアリング 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			企画財政課 学校教育課 環境総合推進室	企画調整係 学校教育係 環境推進係	○	477	477	477	

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計画 番号	4 - 1 - 2 - ③	担 当 部 会	環境学習部会				
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進	事業 名称	2. 環境学習の実施	事 業 期 間	開始	27	終了	30	
	現 況	環境教育に関する住民の啓発が進んでいない。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 図書館内に環境情報コーナーを設置し、児童生徒等の利用者への啓発を図る。 2. 事業数量 馬頭図書館、小川図書館にそれぞれ一か所づつ設置 3. 事業総費 平成27年度の協議により必要な予算を決定する。 4. 実施主体 那珂川町						
	課 題	環境問題は種類が多いため、計画的な啓発活動が必要である。 自ら学ぶ意欲が高い図書館利用者に対し、図書館内の環境関連図書を紹介する環境 情報コーナーを設置する。		補助金、地方債等の名称						
施 策	2. 環境学習の実施									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成27年度 (実績)	1. 教育委員会や町図書館と環境情報コーナー設置に係る協議。(了解) 2. 図書館内の環境関連書籍の洗い出し(図書館職員に協力依頼)	15					15	10月 3R推進月間 12月 地球温暖化防止月 間	
	平成28年度	図書館に環境関連の推進月間に環境コーナー設置	10					10	主な環境関連月間に実施	
	平成29年度	図書館に環境関連の推進月間に環境コーナー設置	10					10	主な環境関連月間に実施	
	平成30年度	図書館に環境関連の推進月間に環境コーナー設置	10					10	主な環境関連月間に実施	
		※主な環境推進月間 環境月間(6月)、3R推進月間(10月)、エコドライブ推進 月間(11月)、地球温暖化防止月間(12月)、省エネルギー 月間(2月)								
		計	45					45		
事業 効果	1. 環境問題への意識の高揚が図れる。 2. 環境教育の推進と共に、児童生徒の積極的な取り組みが見込める。		担 当 課	担 当 係	ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額		
			図 書 館 住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	図 書 館 生 活 環 境 推 進 係	○	10	10	10		

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基 本 目 標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計 画 号	4 - 2 - 3 - ① 5 - ①	担 当 部 会	環境学習部会			
	個 別 目 標	2. 住民事業者活動の支援	事 業 名 称	環境学習、人材育成支援の充実	事 業 期 間	開始	27	終了 30	
	現 況	学校単位や地区単位で環境教育、学習の実施のため、町として環境学習会報済金や、出前講座等を利用した協力体制が出来上がってきた。 しかし、環境教育、学習に関して、指導・助言ができる人材育成が不十分である。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 (1)継続した環境学習会開催支援 (2)人材育成支援として、e c o検定の受験を呼び掛ける。 2. 事業数量 ・学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) ・講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費) 3. 事業総費 なし 4. 実施主体 那珂川町					
	課 題	将来を見据えた人材育成を図ることに力を入れ、支援・協力体制を構築する。 PRの一環として、商工会議所のe c o検定受験の活用と環境講演会の実施を検討する。							
施 策	3. 住民の取り組み支援、5. 人材育成								
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成26年度 (実績)	1. 学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) 2. 講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費)	85					85	青少年育成協議会で環境学習関連奨励金制度をPR
	平成27年度 (実績)	1. 学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) 2. 講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費) 3. エコ検定の受験の呼びかけ。 4. 環境講演会の実施検討	225					225	青少年育成協議会で環境学習関連奨励金制度をPR
	平成28年度	1. 学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) 2. 講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費) 3. エコ検定受験と振り返り協議(エコ検定を開催できるか) 4. 環境講演会の実施検討	225					225	
	平成29年度	1. 学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) 2. 講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費) 3. エコ検定受験と振り返り協議(エコ検定を開催の可否について) 4. 環境講演会の実施検討	225					225	
	平成30年度	1. 学習会等の開催支援 7回×30,000円=210千円(奨励費) 2. 講習会参加支援 延べ6人×2,500円= 15千円(奨励費) 3. 那珂川町にてエコ検定開催 4. 環境講演会の実施							
	計		760					760	
事 業 効 果	1. 子どもたちが環境について正しく理解し、単に知識として理解するだけでなく、環境とのつながりに気づき、環境のために自ら行動できる。 2. 環境問題を意識的に学ぶことにより、意識の高揚が図れる。 3. 環境をよりよく改善しようとする活動が起きる。		担 当 課	担 当 係	ヒアリング 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	学 校 教 育 係 生 涯 学 習 係 環 境 推 進 係	○	225	225	225	

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計画 番号	4 - 3 - 1 - ①	担 当 部	環境学習部会			
	個別目標	3. 仕組み作り	事 業 名 称	小中学校の環境教育の取り組みで受賞を目指す。	事 業 期 間	開始	26	終了 30	
	現 況	環境教育を進める上での目標が明確にされていない。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 環境省等が行っている環境教育関連のコンクールに応募する。 (1)食品容器環境美化協会開催の環境美化教育最優秀校(県推薦) (2)地球温暖化防止活動環境大臣表彰等の各種環境教育の成果を評価してもらえるもの。 (3)応募準備は、町と小中学校で協同で行う。 2. 事業数量 中学校2校、小学校4校のそれぞれの取り組みを対象とする。 3. 事業総費 なし 4. 実施主体 那珂川町					
	課 題	目標を高く掲げ向上心をもった活動を行う。		補助金、地方債等の名称					
施 策	1. 参画と協働による環境づくり								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成27年度 (実績)	1. 表彰制度の情報収集							
	平成28年度	1. 各学校への情報提供							
	平成29年度	1. 各学校の表制度応募への支援							
	平成30年度	1. 各学校の表制度応募への支援							平成30年度までに町内の 小中学校から最低1校の受 賞を目指す。
		計							
事 業 効 果	1. 子どもたちが行ってきた環境学習の成果を、全国規模の環境コンクールの受賞により、意識の高揚が図れ、やる気の継続を見込める。 2. さらに環境をよりよく改善しようとする活動が起きる。		担 当 課	担 当 係	ヒ ア リ ン グ 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額	
			学 校 教 育 課 環 境 総 合 推 進 室	学 校 教 育 係 環 境 推 進 係	○	○	○	○	

■那珂川町環境基本計画 実行計画単位事業ワークシート

平成 28 年 3 月 29 日提出

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動するまち(環境教育、環境学習、参画と協働)	計画 番号	4 - 3 - 3 - ①			担 当 会	環境学習部会			
	個別目標	3. 仕組み作り	事 業 名 称	環境教育に関わる視察・見学推進事業			事 業 期	開始	26	終了	30
	現 況	基本目標に関わる環境施策の中で、仕組みづくりに関わる取り組みが進んでいない。	全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 (1)環境学習部会による企業訪問 (2)町内外の学校における環境教育を題材とした授業参観や情報収集を兼ねた懇談会を検討する。 2. 事業数量 平成27年度に行う協議により実施回数や、視察・見学の方向性について定める。 3. 事業総費 なし 4. 実施主体 那珂川町 5. 備 考 企業訪問等に関しては、資源エネルギー部会と合同視察も検討する。							
	課 題	広域的連携と言う考え方から、行政、事業者、住民で連携した環境教育を学ぶ機会として環境問題への意識の高い企業訪問や、町内外の学校等の現場を知ることにより共通理解を深める必要がある。									
施 策	3. 広域的連携	補助金、地方債等の名称									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考		
	平成27年度	1. 視察場所の選定協議と、実施に向けた打ち合わせ協議 →全体での実施を検討									
	平成28年度	1. 視察検討・実施	56					56	部会だけでなく、推進会議全体として実施		
	平成29年度	1. 視察検討・実施	56					56	部会だけでなく、推進会議全体として実施		
	平成30年度	1. 視察検討・実施	56					56	部会だけでなく、推進会議全体として実施		
		計		168					168		
事 業 効 果	1. 環境問題への意識の高揚が図れる。 2. 住民、事業者、行政の連携強化が図れる。		担当課	担当係	ヒアリング 結 果	平成28年度要求額	査定結果額	平成28年度予算額			
			学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	学 校 教 育 係 生 涯 学 習 係 環 境 推 進 係	○	56	56	56			

■環境基本計画後期計画 平成28年度実行計画重点的取り組み一覧表

計画番号	事業名または取り組み名	平成28年度計画内容	計画額	担当課	計画ヒアリング結果	H28要求額	査定結果額	H28予算額	備考
1 1 1 ②	森林資源の有効活用	・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・木の駅プロジェクト実施にかかる関連経費	1,000	企画財政課	○	1,000	1,000	1,000	自然環境部会
1 1 2 ①	とちぎの元気な森づくり県民税事業	・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	16,880	農林振興課	○	16,880	16,880	16,880	自然環境部会
1 1 4 ①	都市交流や森林活用体験の取り組み	・地元団体の森づくり活動を支援することにより、活発な活動の促進を図る。	300	総務課 農林振興課	○	300	300	300	自然環境部会
1 2 1 ①	遊休農地解消事業の推進①	・「広報」那珂川で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介 ・遊休農地対策事業 500千円(補助金)	500	農林振興課 農業委員会	○	500	500	500	自然環境部会
1 2 2 ①	都市住民等への遊休農地斡旋(体験施設整備)	・田舎暮らし体験施設整備事業	10,000	農林振興課 農業委員会	○	10,000	10,000	10,000	自然環境部会
1 2 3 ②	直売所PR事業	・学官連携 100千円	100	企画財政課 農林振興課 環境総合推進室	○	100	100	100	自然環境部会
2 2 2 ①	生活排水対策の促進①	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年1回参加) 100千円 普及啓発パンフレット、消耗品他 ・小学生施設見学時配布パンフレット及び消耗品(120人) 50千円	150	上下水道課 商工観光課	○	150	150	150	生活環境部会
2 2 2 ②	生活排水対策の促進②	・節水・節電啓発用パンフレット作成 パンフレット 6,500枚×11.3円×1.08	80	環境総合推進室	○	80	80	80	生活環境部会
2 4 1 ①	環境美化活動の推進	・環境美化活動及び花いっぱい運動の充実 60千円 ・環境コーナーの設置(環境学習部会との共催) ・広報等を活用した啓発活動	60	住民生活課 環境総合推進室 建設課	○	60	60	60	生活環境部会

計画番号	事業名または取り組み名	平成28年度計画内容	計画額	担当課	計画ヒアリング結果	H28要求額	査定結果額	H28予算額	備考
3 2 2 ①	再生可能エネルギーの活用	・低炭素まちづくり推進設備当導入事業費補助金制度の実施 太陽光発電・高効率給湯器・木質バイオマスストーブ・ 地中熱利用	7,600	住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	7,000	7,600	7,600	資源エネルギー部会
3 2 2 ②	バイオマス活用事業	・生ごみ堆肥化に向けた協議 ・生ごみ堆肥化モデル事業	11,000	住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	11,000	11,000	11,000	資源エネルギー部会
4 1 2 ②	牛乳パック資源化運動	・牛乳パック資源化運動 100千円 ・牛乳パック資源化報賞品 77千円 ・オリジナルトレットペーパー作成 300千円	477	学 校 教 育 課 住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	477	477	477	環境学習部会
4 1 2 ③	環境コーナーの設置	・図書館に環境コーナーを設置 環境関連の推進月間に実施	10	図 書 館 住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	10	10	10	環境学習部会
4 2 3 ① ①	環境学習活動支援事業	・環境学習会等開催支援 7回×30,000円=210千円 ・講習会参加支援 延べ6人×2,500円=15千円 ・エコ検定の検討	225	学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	○	225	225	225	環境学習部会
4 3 3 ①	視察・見学推進事業	・視察先検討・実施	56	学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	○	56	56	56	環境学習部会
事業費計		14計画	47,438			46,838	47,438	47,438	

※学官連携事業は各担当課が実施するが、計画額(予算額)の計上は企画財政が行う。

※計画ヒアリング結果 ○:計画どおり △:計画内容の再精査または事業費の再精査の要あり ×:計画の必要なしまたは次年度以降に計画

環境基本計画体系一覧表(ワークシート計画番号チェック表)

基本目標	個別目標	施策
1. 美しい自然と共生するまち	1. 森林の保全	1. 森林資源の有効活用 2. 里山の整備 3. ボランティアの育成 4. 緑との触れ合い促進 5. 松くい虫防除
	2. 農地の保全	1. 農地保全の推進 2. 農地の有効活用の推進 3. 農業振興の促進
	3. 水辺の保全	1. 水辺の有効活用 2. 親水空間整備の促進 3. 生物と共生する水辺空間の整備 4. 水辺の生態系の保全の促進 5. 水辺での触れ合いの促進
2. 潤いと安らぎのあるまち	1. 大気の保全、悪臭の防止	1. 工場、事業所等による大気汚染防止 2. 野焼き等に対する指導 3. 自動車排気ガス対策の推進 4. 悪臭発生源対策の推進
	2. 水質の保全	1. 工場、事業所等による水質汚濁防止 2. 生活排水対策の推進 3. 河川水質の監視
	3. 騒音・振動の防止	1. 工場、事業者等による騒音、振動防止 2. 生活騒音の防止
	4. 清潔なまちづくり	1. 環境美化活動の推進 2. 不適正広告物の禁止 3. ペットの適正飼育に関する啓発 4. 不法投棄対策
	5. 良好な景観の形成	1. 美しい街なみの形成 2. 公共施設の美化 3. 空き地等の管理
	6. 緑化の推進	1. 公共施設等の緑化 2. 身近な緑化
3. 循環型社会を目指すまち	1. 廃棄物の減量、資源の循環	1. 4Rの推進 2. ごみの発生抑制推進 3. 廃棄物の適正処理及び資源化の促進 4. グリーン購入の推進
	2. 地球環境の保全	1. ライフスタイルの転換及び省エネ・省資源対策 2. 再生可能エネルギーの活用 3. 行政における率先行動 4. 地球環境の啓発及び環境NGO等への支援
4. 環境について考え行動するまち	1. 環境教育・学習の推進	1. 環境教育の充実 2. 環境学習の実施
	2. 住民・事業者活動の支援	1. 住民の取り組み支援 2. 事業者の取り組み支援 3. 活動のネットワークづくり 4. 人材の育成
	3. 仕組みづくり	1. 参画と協働による環境づくり 2. 循環型社会への取り組み 3. 広域的連携